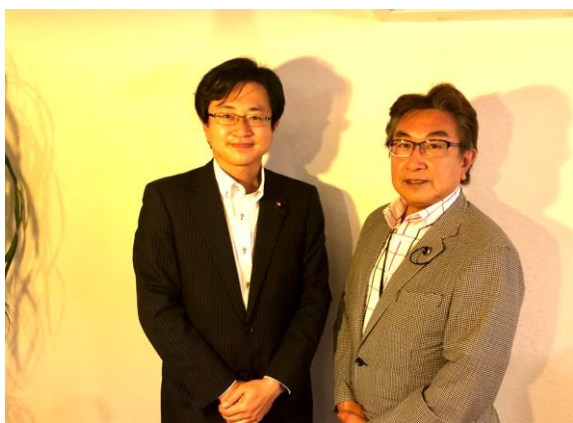




対談：道下大樹 × たけだ浩光



新型コロナウイルスとどう向き合うか

新型コロナウイルス感染症は社会全体に甚大な影響を与えている。観光業や飲食業、公共交通機関のみならず感染症対策の最前線であるはずの医療機関においてもおよそ 2/3 の病院が赤字経営を余儀なくされるなど、幅広い業界が厳しい状況に追い込まれている。新型コロナウイルスとどう向き合えば良いのか。国民の暮らしと経済を立て直すにはどうしたら良いのか。衆院国土交通委員の「道下大樹」衆議院議員と、長年医療のエキスパートとして現場の最前線で活動してきた「たけだ浩光」北海道議会議員が対談した。

「遅かった」政府の対応

たけだ 北海道では鈴木知事が法律に基づかない「新型コロナウイルス緊急事態宣言」を出しました。その「真意」が一体どこにあったのか。法に基づかないために十分な補償もできない中で、大きな影響を受けるであろう道内経済に対してどう責任をとっていくつもりだったのかが見えない状況です。

道下 法律に基づかない自粛要請や、学校の一斉休校の妥当性は一連のコロナ禍が落ち着いた段階でしっかりと検証すべきです。知事は科学的根拠や専門家の意見を踏まえた上で休業要請と補償はセットにしなければならなかったと思います。

たけだ 当時の議事録が残されていないので、何を基に判断したのかわからない。「学びの保証」を含め一斉休校に踏み切るというのは非常に大きな問題だったと思うんです。

道下 その後に大きな批判がなかったことを受けて安倍首相が全国一斉休校に踏み切りましたが、保護者の問題、食事の問題、学習の遅れの問題、様々出てきました。それらを想定した上で休校に踏み切ったのか疑問ですし、インフルエンザ特措法に基づいた一連の対応の中で、やはり特別定額給付金、持続化給付金、雇用調整助成金という基礎的支援が遅かったのです。

たけだ 特措法を通した以上、緊急事態措置によって経済はストップしてしまう。その補償としての緊急経済支援はスピード感をもって給付することが何よりも大切だったと思います。

道下 国会では野党側の提言を政府与党が全く聞かずに対応が後手にまわっていて、それが支援の遅れに繋がったと感じています。私どもは最初から与野党の壁を越えて対応しようと提案していたのですが、

(裏面につづく)



みちした・だいき 1975年12月24日北海道新得町生まれ。八雲町立八雲小、留萌市立沖見小、旭川市立北鎮小、同啓北中、北海道旭川東高校を経て、1998年中央大学法学部法律学科卒業。同年から横路孝弘衆議院議員の公設秘書を務め、2007年北海道議会議員初当選（以後3期連続当選）。2017年の衆議院議員選挙に横路孝弘衆議院議員の後継として立候補（北海道第1区）、小選挙区で当選。現在、衆院国土交通委員会、憲法審査会に所属。党政調会長補佐、党税制調査会事務局長、憲法調査会事務次長。

PCR 検査の体制拡充を



たけだ・ひろみつ 1960年北海道江別市生まれ。北海道大学医学部附属診療放射線技師学校を卒業後、札幌医科大学附属病院放射線管理室に勤務。平成27年より札幌医科大学附属病院放射線部副部長、平成29年から北海道科学大学客員准教授を歴任。平成12年には文部科学大臣賞(原子力・放射線安全管理功労表彰)を受賞。2019年北海道議会議員に立候補し初当選。道議会保健福祉委員会、少子・高齢社会対策委員会に所属。立憲民主党札幌西区支部代表。

たけだ まず、感染拡大してきた段階でPCR検査はもっと件数を増やすべきだったんですが、検査体制が整っていませんでした。PCR検査というのは過去に蔓延したウイルスの判別にも使われてきた遺伝子検査の一つで、MERSが世界的に流行した際に、日本国内ではそれほど感染が広がらなかったために検査体制を整えないまま今回のコロナウイルスの感染拡大を迎えてしまった経緯があります。今後は第1波の時と違い、より国民が納得できる形での行動自粛を求めることになると思いますし、経済活動とのバランスも考え、まずは確実に陽性と陰性とを分けることが重要になってくると思います。

道下 マスクを配るのに数百億円の予算をかけるのであれば、今後の事も考えて検査体制を充実させるべきですね。

たけだ その通りです。もう一つPCR検査が進まなかった原因は、新型コロナウイルスが指定感染症認定されたことです。指定感染症に認定されると、軽症状でも入院・隔離が前提になるため、希望者全てに検査を受けさせたら病床が足りなくなり、医療崩壊が起こるという不安があった。そういった制度上の問題も含め、体制が十分でない中で山積していく課題に全国の自治体が対峙していくためには、厚生労働省がしっかり方針を示すしかない。そこが機能していればもっと柔軟な対応ができたんじゃないかと思うんです。

道下 そういう意味では、今後政府の分科会などで話し合われた内容はきちんと公表されなければいけない。結果だけでなく経過も含めてきちんと公表して、自治体や国民も納得した上で協力していくことが重要。これまでの安倍政権の対応は、まず議事録は残さない、公表は黒塗り、そこで様々な認識のズレが生じて、結局専門家会議は廃止。これではコロナに向き合おうとした政権ではないと言わざるを得ません。

コロナから国民の命と暮らしを守る

道下 この先、第2波、第3波が来た時に、その都度外出・営業などの自粛要請や学校の一時休校で対応するのは経済・社会活動との両立を考えると困難でしょう。そうするといかにPCR検査を積極的に活用してコロナウイルスを隔離していくような取り組みができるかが重要です。その対応にかかる人手や費用をしっかりと計算した上でコロナと共存できる社会の体制を早急に構築していかなければいけません。

たけだ そういった「ウィズコロナ」の時代を作っていくのも私は一つの「SDGs」だと思うんです。日常生活の中で持続可能な取り組みを政治・行政・国民が一体になって考えていかなければならないと思います。

道下 まだコロナウイルスの収束が見えていない中で、衆議院の解散総選挙が予定されているという噂もあります。私は国会を開けたままで徹底的にコロナ対策に取り組むべきだと考えています。北海道や札幌市と緊密に連携して、これからもコロナから「国民の命と暮らしを守る取り組み」を進めていきます。

たけだ 北海道におけるコロナ対策は私も引き続き全力で取り組んでいきますが、やはり国でなければ決められないことはしっかりと国会で議論して欲しい。引き続き連携してコロナ対策に取り組みましょう。

道下大樹さんの政策や活動報告を随時更新しています。コロナでのお困り事・ご相談もお気軽にお寄せください。

H P <https://www.michishita-daiki.jp>

メール info@michishita-daiki.jp

F B <https://m.facebook.com/michishitadaiki/>